



地域の魅力資源をめぐるウォーキング（本文中に関連記事があります）

目次 / contents

ひと・まち・地域

シンポジウム「大阪のエリアマネジメントの現状とこれから」

／中塚一・羽田拓也 ②

地域から少子高齢化への対応を考える（その6）～少子化緩和策の考察～

／森脇宏 ④

きんきょう

佐用川リバーステーションがオープン

／森岡武 ⑦

檜原の古い街並みから出てきた新しい動き

／嶋崎雅嘉 ⑧

メディア・ウォッチ

『新しい広場をつくる』

／坂井信行 ⑨

まちかど

にぎわい復活の「序章」～外宮のまち 山田

／高田剛司 ⑩



ひと・まち・地域

シンポジウム「大阪のエリアマネジメントの現状とこれから」

地域再生デザイングループ／中塚一・羽田拓也

21世紀は「エリアマネジメント」の時代

21世紀の人口減少時代のまちづくりにおいては、「まちをつくる時代」から「まちを使う時代」に、パラダイムシフトしていきと言われて久しいです。しかし、実際に現場で市民や事業者の方々が「まちを使っていく」ためには、今なお色々な規制やしがらみがあります。また行政に限られた予算の中で、スクラップ&ビルド型で全ての公共施設を再整備していくには限界があり、どのように既存ストックを適正に維持管理し、さらに有効活用を図っていくかが重要な課題となってきました。このような時代において、地域の良好な環境や地域の価値の維持向上に、住民、事業者、地権者が主体的に取り組んでいく「エリアマネジメント」が着目されています。

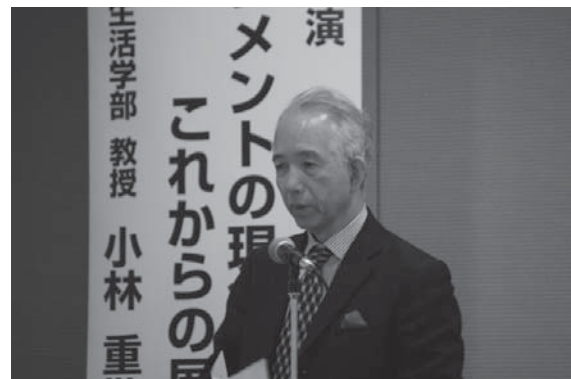
トークセッションからシンポジウムへ

CITÉ さろん（注1）では、昨年9月から11月までの3回にわたり、「地域の魅力を創造・向上するエリアマネジメント」をテーマに、大阪の各地域（梅田、難波、あべの・天王寺）においてエリアマネジメントの実践で活躍されているキーマンによるトークセッションが連続開催されました。さらにその成果を発展させる形で、今年1月に全国からエリアマネジメントの第一人者の方々を大阪にお迎えし、「大阪のエリアマネジメントの現状とこれから～官民連携による、その地域ならではの特性を活かしたエリアマネジメントの実践」と題したCITÉまちづくりシンポジウムが開催されました（アルパックは、各イベントの事務局支援と司会進行等をお手伝いさせていただきました）。

課題を共有し、解決に向けて行動する活動

シンポジウム前半の小林重敬先生（東京都市大学）の基調講演で特に印象深かったのは、「まずエリアが抱えている課題を共有し、その解決に向けて

行動する」必要があるという事です。「エリアが擁している資源を活用し、エリアの活性化に関係者が協働して取り組む必要がある。」との提唱は、今、改めて「何のためにエリアマネジメントを地域で行うのか」という目的を地域で共有する必要性を再認識する場となりました。現在、規制緩和や組織のあり方、資金調達等のエリアマネジメントの手法が着目される中で、「地域の課題を解決するために、関係者が協働により持続的に取り組む」という、その姿勢こそがエリアマネジメントの核心であると再認識しました。



小林重敬氏

エリアマネジメントと関係性

もう一つの重要なキーワードが「関係性」。エリアマネジメントは、「①開発時点から管理・運営を「関係」づける。②管理・運営時点での公民の「関係」を構築する。③多様な地域関係者間の「関係」を構築する。④開発後の効果・管理運営の効果を評価する、⑤エリアマネジメント活動の財源を確保する等、つまり地域の信頼関係、互酬性の規範、ネットワーク（絆）による社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の構築に向けた協働活動である」と。このように考えると、エリアマネジメントが、今後のまちづくりには欠かせない概念であることが理解できます。



会場の様子

全国のエリアマネジメントの現場から

後半は、嘉名光市先生（大阪市立大学）をコーディネーターとして、グランフロントの大規模開発や梅田全体のエリアマネジメントに取り組んでおられるグランフロント大阪 TMO の廣野研一氏（三菱地所株式会社）、規制市街地におけるゆるやかなエリアマネジメントに取り組んでおられるミナミまち育てネットワーク設立の立役者の和田真治氏（南海電気鉄道株式会社）、高松丸亀町商店街の小規模連鎖型再開発をコーディネートされている西郷真理子氏（(株)まちづくりカンパニーシーブネットワーク）、全国初の都市再生整備推進法人で札幌大通り地区を舞台にまちづくり貢献事業を展開されている服部彰治氏（札幌大通りまちづくり株式会社）の面々による白熱したパネルディスカッション。当日は、時間が足りないくらい充実した現場での知恵や工夫、そしてまちづくりへの熱い想いが会場一杯に広がりました。

理念の共有と多様性の確保

特に、パネルディスカッションをお聞きして感じた事は、まずは地域の中で危機感と共にまちづくりの理念を共有する大切さです。美しいまち、賑わいのあるまちなど、人々をひきつける魅力溢れるまちは、地域できちんとデザイン、マネジメントしていかないと、放っておいては持続してい

かない時代であるという認識を共有することの大切さです。そしてその実現のためのツールとして、地域ルール（ガイドライン）、まちづくり会社や市民ディベロップメントによる多様な活動・事業、民間による公共施設の維持管理、地域で集客する独自性のあるプロモーション活動、それを支える多様な資金調達の方法、そして地域で稼いだ資金を地域に再投資していく地域経済循環の仕組みを、地域で構築し地域で活用していく必要があるという事だと感じました。

今年「エリアマネジメント元年」

大阪市では、現在、大阪版 BID 制度の創設に向けて、制度検討会での議論が進んでいます。また、国においても 2012 年の都市再生特別措置法の改正により民間主体の活動のみを計画事業とする都市再生整備計画の策定が可能となり、さらに 2014 年 2 月に、民間投資の喚起を軸とした中心市街地の活性化を図るため中活法の一部を改正する法律案が閣議決定されました。いよいよ地域再生に向けた地域によるエリアマネジメントを実践していく時代がやってきました。

注 1) 魅力ある大阪のまちづくりを推進するために、公民が連携して取り組むため、民間団体が構成された組織。（平成 4 年 1 月設立）

詳しくは <http://citesalon.jp/>



パネルディスカッションの様子



地域から少子高齢化への対応を考える

その6～少子化緩和策の考察

／代表取締役社長 森脇宏

少子化緩和策の必要性

前号まで（その1～5 [No.179～183]）で多面的に考察してきた少子化の原因を踏まえ、今号では少子化緩和策について考えてみますが、その前に少子化緩和の必要性について、二つの側面から少し触れておくことにします。

まず、「子どもを産むか産まないかは個人の判断で、施策対象になるのか」という疑問が世の中にはあるようです。そこで、国立社会保障・人口問題研究所の調査（2010年）を用いて、18～34歳の独身男女の結婚意思や希望子ども数についてみると、下表のように男女ともに9割近くが「いずれ結婚するつもり」と回答し、平均希望子ども数は（一生結婚するつもりはないと答えた方も含めて）2人強となっています。一方、実際の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、1.41（2012年）であり、希望と大きく乖離しています。すなわち、本当はもっと産みたいが、いろいろ障害があって産めない状況があると考えられ、本考察ではその障害を明らかにし、それを乗り越える工夫を考えることとします。

表. 独身者の結婚意思と希望子ども数

| | 男性 | 女性 |
|------------|-------|-------|
| いずれ結婚するつもり | 86.3% | 89.4% |
| 平均希望子ども数 | 2.04人 | 2.12人 |

資料：「第14回出生動向基本調査 わが国独身層の結婚観と家族観」（2010年、国立社会保障・人口問題研究所）

もう一つ、「日本は人口が多すぎて（過密であって）、少子化で人口が減る方がいいのかもしれない」という疑問もあるようです。日本の人口が適正であるのかどうかについては、判断が難しいところですが、少なくとも現在進行している少子化の勢いは急激すぎて、こうした人口急激や年齢バランスの急変は、必要以上のストレスを社会に与えることに

なります。例えば人口の急減は、地域の活力（購買力等）の急低下や、インフラの維持管理の困難化を引き起こします。また年齢バランスの急変は、年金等の相互扶助的な制度の存立を危うくし、学校等の年齢層に対応する施設の整備と利用に関する効率を悪化させます。したがって、安定的な社会のためには、変化の緩和が望まれるところです。

少子化要因の再整理

こうして緩和が望まれる少子化が、どういう要因で生じているのか、前号までの分析が泥縄式でしたので、まずは少子化要因について再整理することにします。

少子化の直接的な原因は、「その3」（No.181）で分析したように「未婚化・晩婚化」です。関西の市町村について、15～49歳女性の未婚率と、子ども女性比の相関をみると極めて明確な相関が確認でき（相関係数R = 0.68）、女性の未婚率が高い市町村ほど出生率も低いと言えます。

それでは、未婚率を左右する要因は何でしょうか。未婚要因に関する従来の議論を眺めると、未婚女性を一律にとらえていて、なかなか全体像に肉迫できていないように思いましたので、未婚女性の多様な意識を踏まえて考察することにしました。

具体的には「その3」（No.181）で示したように、前述の国立社会保障・人口問題研究所の調査（2010年）を用いて、未婚女性が考えるライフコース（結婚、出産・子育て、就業の組み合わせ）について眺めたところ、理想とするコースでは、再就職コース（結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ）が35%と最も多く、次いで両立コース（結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける）が31%、そして専業主婦コース（結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない）が20%と続き、これら3つのコースで86%と大部分を占めています。

このうち、再就職コースや専業主婦コースの未婚女性は、一時的にせよ永続的にせよ退職するため、それなりの収入のある男性を相手に望みながら、現実にはそういう男性は結婚適齢期では多くはいないため未婚が続いていると思われます。このコースの未婚女性に結婚へ踏み切ってもらうには、男女ともに共働きを許容することが有効だと思われます。

もう一つの両立コースの未婚女性は、それを許容できる男性に限られていることと、女性も自分より高い収入を相手に求めることが多いため、ハードルが上がって、未婚が続いていると思われます。このコースの未婚女性に結婚へ踏み切ってもらうには、男性が共働きを許容すること、女性も男性の収入のハードルを高くしないことが有効だと思われます。

女性就業率の向上が極めて重要

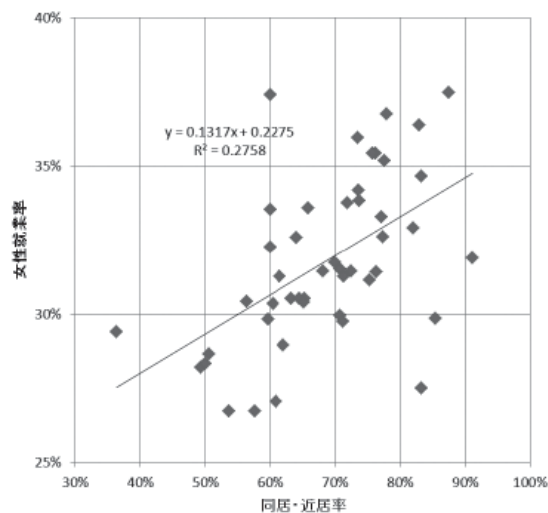
以上の考察を踏まえると、未婚率を下げて出生率を高めるには、女性就業率の向上（共働きの推進）が極めて重要だと思われます。何故ならば、未婚女性の多くを占める再就職コース、両立コース、専業主婦コースで結婚を促進するには、いずれのコースでも、共働きによって結婚のハードルを下げるができるためです。

こうして女性の就業率を高め、女性の結婚を促進するには、女性が働きながら子育てしやすい環境条件を整えることが必要となってきます。具体的には「その2」（No.180）で示したように、「実家のフォロー」「保育サービス」「通勤時間」が重要です。このうち「実家のフォロー」については、適切なデータが見当たらなかったため、十分な検証ができていませんでしたが、最近見つけた「第14回出生動向基本調査」（2010年）を用いた論文（注）に、母親との同居・近居率が都道府県別に集計されましたので、これと都道府県別の女性就業率の相関をみると、右図のグラフとなり、中位の相関が確認できました（相関係数R = 0.53）。したがって、

市町村別データに基づく分析ではなく、都道府県別データによる分析ではありますが、「実家のフォロー」が女性就業率向上に重要な役割を果たしていると言えそうです。

そこで、女性が働きながら子育てしやすい条件である「実家のフォロー」「保育サービス」「通勤時間」という3点を踏まえて、以下に自治体政策の範囲内で、少子化緩和策の試案を提案します。

都道府県別の同居・近居率と女性就業率



資料：同居・近居率は「第14回出生動向基本調査」（2010年）で、女性就業率は国勢調査（2010年）。
注：同一市区町村内での別居を近居としている。

少子化緩和策の試案①～近居住宅の供給支援

子育てに対する「実家のフォロー」が少子化緩和に有効と考え、子育て世帯が実家の近くに居住できるよう、積極的かつ計画的に住宅を供給する住宅施策を提案します。この施策で「子育て世帯の実家」は、子育て世帯を呼び込む貴重な地域資源ととらえることができ、現状では概ね団塊の世代とその前後の世代に該当する実家が、その中心となります。

具体的には、「子育て世帯の実家」を通じて子育て世帯が希望する住宅の要件を把握し、これを具備した住宅供給を地域の住宅供給者等と連携して進める



ことが考えられます。「その5」(No.183)で見たように、未婚率が低く出生率が高い日高町(和歌山県)の経験は、こうした施策の有効性を示していると思います。すなわち、日高町では子育て世帯が希望する住宅が適切に供給され、それによって実家の近くに子育て世帯が転入し、出生率が高まっています。

なお、こうした施策によって、今後高齢化が進んで介護問題が生じる可能性がある実家に対し、近居している子育て世代が、いずれ実家を支援する側に転換して、安定的な地域づくりにつながっていくことも期待されます。

少子化緩和策②～子育て応援体制の強化

女性が働きながら子育てしやすい条件として、保育所(さらにその延長上で学童保育)は当然一つの重要な柱となってきますが、それだけにとどまらず、実家の子育てフォローが有効であることから、実家に代替するフォローを子育て支援施策として展開することを提案します。前述の「近居住宅の供給支援」を進めても、子育て世帯の全てが実家の近くに居住できる訳ではありませんので、こうした施策も別途必要になってきます。

具体的には、保育所が病児を預かってくれない場合は緊急避難的な預かり、早朝出勤や残業が入った場合の保育所送迎のピンチヒッターなど、様々なフォローが可能な「子育て応援隊」へ、地域の子育て経験者等に登録してもらい、必要な子育て世帯へ紹介することが考えられます。なるべく円滑に応援ができるよう、事前に応援隊と子育て世帯の見合い、縁組みを進めておくことが望ましいと思われます。

こうした趣旨の取り組みとしては、既に社会福祉協議会等がファミリーサポートセンター事業として実施している地域もありますが、フォローを受ける依頼会員に比べて、フォローを行う提供会員が不足していてマッチングが難しいと指摘されることがあるだけでなく、病児保育まで実施しているところも

まだ少なく、抜本的充実が求められるところです。また、病児保育については、東京や大阪でNPOが会員制度で自宅に保育者を派遣する形の取り組みも実施中で、これらの取り組みとの連携等も含めて、地域に応じた様々なチャレンジが求められています。

少子化緩和策③～身近な職場の育成・誘致

女性の就業率を高めるには、通勤時間を短くすることも有効ですので、身近に女性が就業できる職場を確保することが重要です。この職場は、女性が働きやすいことが必要で、労働時間が長くないこと、子どもが病気の場合に休みやすいことなど、子育てしながら働きやすい職場が求められ、福祉産業をはじめとするコミュニティビジネス等が有力候補として想定されます。したがって、これらの産業の育成や誘致が必要で、既に取り組みされている自治体もあるとは思いますが、その位置づけに少子化緩和も加えて、抜本的に強めることが重要です。

具体的には、こうした事業の創業や転入で支援を受けたい方が事業計画を自治体に提出し、可能性のある事業については、積極的かつ多面的に支援していくことを提案します。例えば、事業計画のブラッシュアップ、公的に確保できるスペース(統廃合施設、空き店舗等)の低料金での提供、経営ノウハウ(経理、資金、法律等)の指導、協働・連携が可能なパートナーの紹介などが考えられます。

これら以外にも、共働きのバリアーを下げるための教育(例えば「男は仕事、女は家事・育児・買物」という性別役割分業論の払拭)や、独身男女の(出会いパーティではない)出会いの場の創造等も重要ですが、紙面の制約から省略します。ここで記した少子化緩和の試案については、我が社としても、いずれかの地域において、実現化にチャレンジしていきたいと思います。

注: 佐々井司「子育て環境と子育て支援」(「人口問題研究 69-2 (2013.6, 国立社会保障・人口問題研究所)」)

佐用川リバーステーション がオープン

地域再生デザイングループ/
森岡武

河川復旧から復興に向けて、佐用かわまちづくり 始まる！

平成21年の台風第9号による記録的豪雨により甚大な被害を受けた兵庫県佐用町。災害から4年がたち、河川復旧工事は順調に進んでいます。

このような中、災害や工事のために住民から遠ざかってしまった川との関わりを少しずつ復興していこうと、川から暮らしを見つめなおす「かわまちづくり」の取り組みが始まりました。

「かわまちづくり」は、まず、住民と会話するところから始めました。100人を目標にヒアリングを実施し、まちづくりにたずさわる方々とワークショップを開催した結果、復旧工事によりできる河川管理用道路の活用や魅力を高める活動、さらに商店街や集落活性化、歴史・文化資源の活用など沢山のアイデアが出てきました。

考え続けるための仕掛けをつくる！

「かわまちづくり」の目標は、川とともに暮らし続けるために、考え続けること。考えたことを実践し、継続することで街のにぎわいを取り戻すことです。そのためには、まず“気軽に集まる場”が必要だと考えました。それが「佐用川リバーステーション」です。空き店舗をお借りして、地域

を再発見する写真展を開催したり、地域の自慢や魅力を書き込むマップを掲示したり、コーヒーを飲みながらくつろげる空間を設えました。そこには地元スタッフの方が金土日の週末に常駐してもらっています。ごったがえすほど賑わうことは考えていません。「空いていて誰かがいる」という空気をつくるのが大事です。「オオサンショウウオの幼生を発見したから、写真を缶バッジにして子どもに配りたい」、「オオサンショウウオのキャラクターグッズを作ったから見て欲しい」、「歴史資源を散策するウォーキングを企画したい」、「雪の風景写真を撮ったので見て欲しい」といった思いついたアイデアが届くようになりました。

また、地元スタッフの方には、現地調査や地域の人と会話してもらって、その結果をホームページにアップしてもらっています。

これらは決して新しい取り組みではありません。既存の活動や



佐用川リバーステーション



オオサンショウウオのキャラクターグッズ

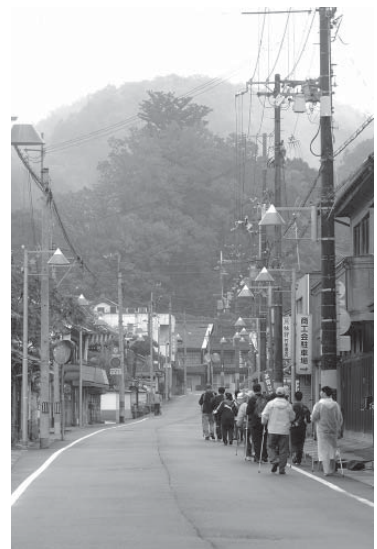


ウォーキングに参加した地域住民の面々自ら取り組んでみたいと考えていたことが「かわまちづくり」の名のもとに集まり始めたのです。このリバーステーション機能は、そのまま地元の方が空き店舗を提供いただき引継いでくれることになりました。

我々の佐用川との関わりは、始まったばかりです。計画書やビジョンを納品するだけでなく、具体的な取り組みを動かし、継続する仕組みづくりまでを地元に残そうと考えています。一番の悩みどころは“活動原資”ですが、今後も地域の方と様々なチャレンジをしていきたいと思っています。乞うご期待！

佐用川リバーステーション

<http://sayo-river-station.seesaa.net/>



佐用町のまちなみ



檜原の古い街並みから出てきた新しい動き

地域再生デザイングループ
／嶋崎雅嘉

旧山陰街道・檜原

京都と言えば、有名な寺社仏閣、京町家のある風景など、歴史的な景観を誰もが思い浮かべると思いますが、京都の西端、西京区にも旧街道沿いに残された歴史的な街並みがあるのをご存じでしょうか。

「^{かたぎはら}檜原」と呼ばれるその街は、阪急桂駅からほど近く、古くは丹波や山陰地方から京都に向かう旧山陰街道沿いに発達した古い町です。往時には宿場町として繁栄し、大名の宿舎となる本陣も置かれていました。

檜原本陣は京都市内に残る唯一の本陣の遺構であり、大名が座る上段の間や釣り階段などが昔のまま残されています。

街道筋にはそれ以外にも年貢米を集めていた郷倉なども残されています。

新たな動き～檜原町家灯籠会

檜原の街並みは、以前から住んでいる人々に愛され、京都市



の界隈景観整備地区にも指定されています。

この檜原の街並みの中で新たなまちづくり活動が起こりました。街道筋の沿道住民や西京区内の有志による「檜原町家灯籠会」というグループが立ち上がったのです。

灯籠会では、街並みの魅力やその街での暮らしに根付く文化などにスポットライトをあて、この美しい街並みの中で暮らす誇りを再発見し、次世代にも引き継いでいけるような取り組みをしようとして活動をスタートさせました。

冬の灯籠会～本陣～

1月19日に「冬の灯籠会～本陣～」と題して、普段は中に入れない檜原本陣において檜原の歴史についてのお話しと雅楽を楽しむ会を開きました。

当日は、雪がうっすら降り積もる落ちついた雰囲気の中、約40人の方に来ていただき、檜原の歴史に思いをはせ、雅楽の音色にくつろいだ時間を過ごしていただきました。

会場には、京都市立芸大の学生さんが製作された「町家に似合



う灯」を飾らせていただき、皆さんの目を楽しませていました。

歩いてみませんか？檜原

古い街並みや歴史が好きな方は、是非一度檜原の街並みを散策に来てみませんか。

特に、檜原はタケノコの産地としても有名で、北大路魯山人が著書の中で「洛西の檜原が古来第一」と述べています。今も春になると町家の軒先などでタケノコを販売しているお宅も多くあります。

町家を改装したカフェも落ち着いた雰囲気の中で美味しい料理やコーヒーを楽しむことができます。

他にもいろいろなスポットが街道沿いにありますので街並みの中を楽しく歩くことができますよ。

檜原町家灯籠会 Facebook :

<https://www.facebook.com/pages/檜原町家灯籠会/791514647529783>

まちやカフェ「チャーミーチャット」:

<http://www.kyoto.ecnet.jp/cafe/>



MEDIA WATCH

『新しい広場をつくる』

著者：平田オリザ
出版：岩波書店

文化・芸術は何の役に立つのか

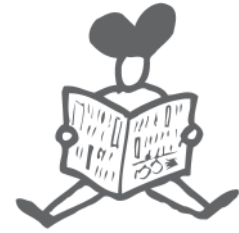
私たちが日常的に関わらせていただいているまちづくりには、「文化」や「芸術」というキーワードがよく出てきます。まちづくりの中に「文化」や「芸術」の要素が入ってくると、何となくクオリティが高くなった感じがしませんか？しかし、この「文化」や「芸術」というものは私たちの社会にとってどのような役に立ち、またどのように扱われるべきなのでしょう。いろんな説明があると思いますが、本書の中では次のように書かれています。

「経済合理主義だけでは、社会は不安定になる。その緊張状態を緩和し、人々が融和するために文化があり、芸術がある。だとすれば、文化、芸術には、基本的に経済合理性を求めべきではなく、少なくともそれを求めすぎると、文化、芸術が本来持っていたコミュニティ維持のための役割を損なうことになるはずだ。」

要約すると「文化」や「芸術」には緊張状態を緩和してコミュニティを維持する役割があるということです。

文化資本は逆転できない

良いものを見つけるセンスや洗練された振る舞いといった、その人の品格とでもいうものを「身体化された」「文化資本」と呼ぶそうです。文化資本には他にも書籍や絵画などの“客体化された”もの、資格や学歴などの“制度化された”ものがあります。一般に文化資本をたくさん持っている人ほど暮らしの質も高くなるのではないのでしょうか。ところが、身体化された文化資本は子どもの頃からの生活の中で自然と身につくものであり、大人になってからでは逆転できないと言われています。そのため、文化的な環境に恵まれた東京と地方とでははじめから大きな格差が生じてしまいます。それでも逆転できない格差を少しでも埋めるためには、文化資本の



紹介者／都市・地域プランニンググループ
坂井 信行

獲得に努力し続けるしかありません。

本書では、人々の出会いの広場＝コミュニティスペースとしての「新しい広場」によって支えられた、様々な人々の居場所がきちんと用意された重層性のある社会でこそ誰もが文化資本を獲得できるという考えが説かれています。

「新しい広場」論はコミュニティ論である

「無縁社会」が取りざたされる昨今、孤立しがちな人の社会参加を進めていくことが必要になっています。著者によると、そのためには排他的になりがちな地縁・血縁型の社会だけではなく、経済合理性のみに支えられた冷たい利益共同体でもない、その中間に「文化」や「芸術」によって緩やかに結びつくもう一つの共同体が有効だとのこと。このような「文化」や「芸術」による社会包摂の考え方が、文化資本の格差による社会の階層化をも防ぐのです。そして、その結びつきを生む場が「新しい広場」という概念です。「新しい広場」論は「文化」や「芸術」を媒介にしたコミュニティの形成を目指す、コミュニティ論であると私は理解しました。

文化の自己決定能力と地域力

地域が自立して活力を維持していくためには「自分たちの愛するものは何か、自分たちの誇りに思う文化や自然は何か、そこにどんな付加価値をつければ、よそからも人が来るのかを自分たちで判断できる能力」が必要で、こうした能力を著者は「文化の自己決定能力」と呼んでいます。文化の自己決定能力は、自らが住む地域のことを学び、誇りを持って考える人がたくさん住む地域にこそ宿るはず。それは「地域力」と言い換えても良いでしょう。「新しい広場」によって人々が結びつく場を与えられた地域では地域力が育まれていく。本書は「文化」や「芸術」によるまちづくりのあり方を問う、まぎれもないまちづくり本なのです。



にぎわい復活の「序章」～外宮のまち 山田～

公共マネジメントグループ／高田 剛司

昨年（平成 25 年）は 20 年に一度の式年遷宮の年。伊勢では、内宮と外宮の参宮者数の合計が過去最高の 1400 万人を数えました。一昨年が 800 万人程度であったことを考えると、昨年は一挙に 2 倍近い参宮者数であったと言えます。昨年来、毎月伊勢を訪れていますが、両方の参宮者数がカウントされているとはいえ、秋頃は、特に、人、人、人…の印象が強く残っています。

伊勢では、遷宮を迎える年ごと、すなわち 20 年に一度のサイクルで参宮者数の増加の波が訪れます。今回は、外宮への参宮客が増えたことの要因が大きく、「せんぐう館」が開設されたほか、外宮参道では、この 1～2 年出店ラッシュで飲食店を中心に 24 店舗が新規開業しています。

外宮周辺の地域は、かつて「山田」と呼ばれ、江戸時代には、現在の旅行会社の元祖である「御師おんし」の館があり、明治から昭和にかけても、芝居小屋や後の映画館などエンターテインメント性あふれる地域でした。今も伊



「外宮のまち 山田」マップ

勢市の中心市街地として、10 の商店街が存在しますが、全国の地方都市と同様に、ここでも空き店舗が増え、にぎわい機能が弱くなってきています。

そこで、伊勢市商店街連合会の青年部が中心になって、「外宮のまち 山田」魅力再発見プロジェクトが始まりました。商店街を歩いてみると…伊勢神宮だけでなく、地元の産土神うぶすながみやお寺などがまちなかに点在しています。また、伊勢の人々の暮らしも垣間見えます。例えば、家の玄関には、「注連縄」が一年中飾られていたり、伊勢特有の「おやつ」があるなど、観光客から見ると不思議な魅力がまちなかにあります。

こうした魅力に着目して昨年 12 月に作られたのが、「外宮のまち 山田マップ」です。伊勢には様々な観光マップがありますが、観光客がまち歩きをする手軽なマップがなかったことから、モデルコースや山田のまちの紹介も入れて、みんなで作り上げました。今月には、三重テレビ「ええじゃないか」で、マップ



多くの観光客が行き交う外宮参道

片手に散策する旅番組が作られ、放映もされています（京都放送、サンテレビ、テレビ埼玉などでも放映）。また、商店街を紹介する CM も作り、正月三が日からテレビを通じて「外宮のまち 山田」の名前をドンドン宣伝しています。

「外宮のまち 山田」のにぎわいづくりは、まだ「序章」。20 年後の遷宮に向けて、これからどんな楽しいまちがつくられていくのか、今からワクワクしています。みなさんも、伊勢を訪れた際は、ぜひマップを手にして、山田のまちなかを歩いてみませんか。

arpak アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates · Kyoto
<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入立売西町 82
大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F
名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F
東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-5-11 スクエア九段ビル 1F
九州事務所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478
TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760
TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221
TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128



この用紙は「びわ湖の森を元気にする」
kikito ペーパーを使用しています。